

平成16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月14日

上場会社名 アネスト岩田株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6381

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.anest-iwata.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長
氏名 滝田 英行

氏名 森本 潔
TEL (045) 591 - 1182

中間決算取締役会開催日 平成15年11月14日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	10,754	10.3	276	-	422	376.2
14年 9月中間期	9,753	6.8	50	-	88	76.0
15年 3月期	20,135	-	262	-	524	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	248	572.7	4.97	-
14年 9月中間期	36	86.9	0.73	-
15年 3月期	98	-	1.95	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 9月中間期 84百万円 14年 9月中間期 76百万円
15年 3月期 130百万円
2. 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 49,960,639株 14年 9月中間期 50,831,392株
15年 3月期 50,540,670株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	22,983	11,995	52.2	240.11
14年 9月中間期	21,656	11,739	54.2	231.71
15年 3月期	21,772	11,474	52.7	229.67

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 49,960,056株 14年 9月中間期 50,665,316株
15年 3月期 49,961,366株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	478	593	186	2,912
14年 9月中間期	700	84	216	3,017
15年 3月期	1,663	537	536	3,209

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 6社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	21,500	740	460

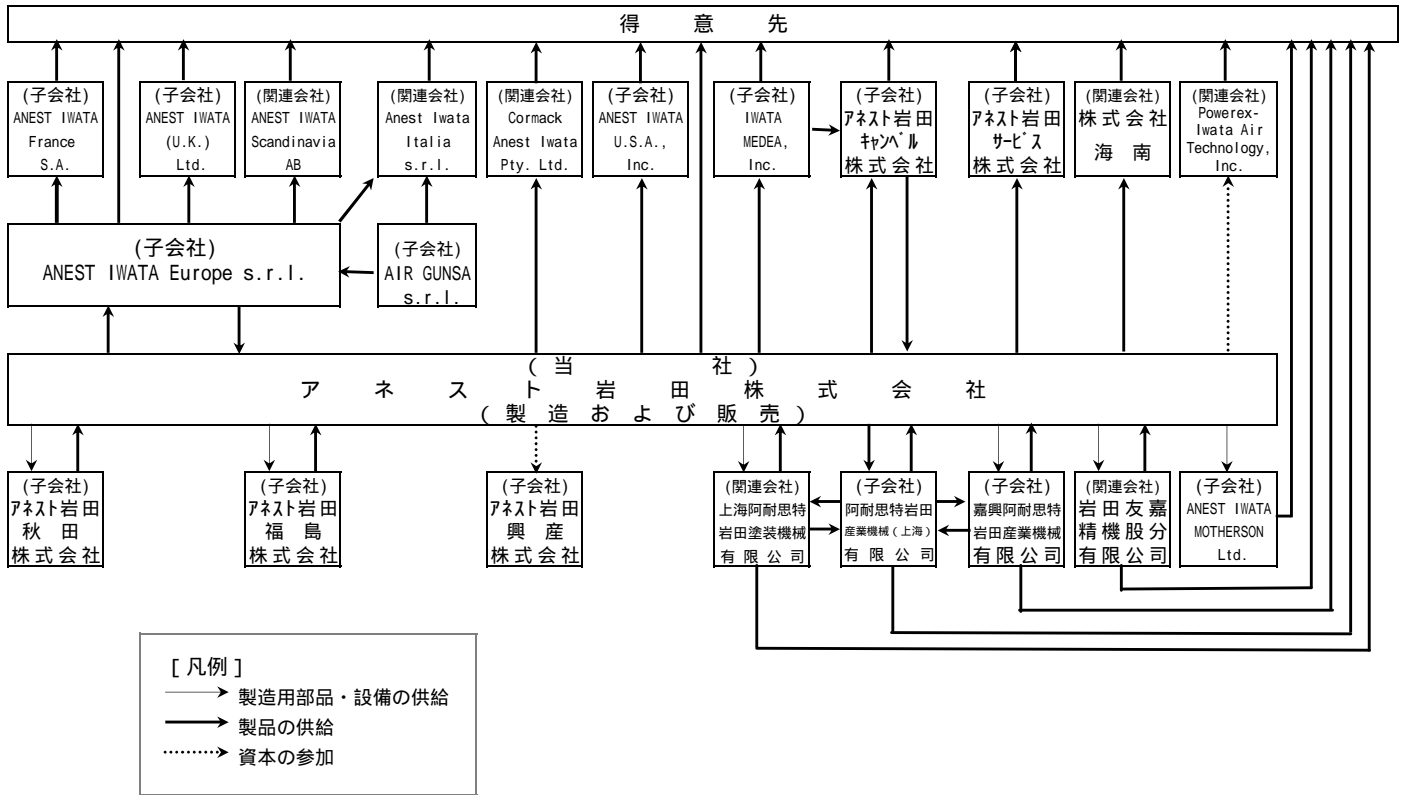
- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円21銭

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。
尚、上記金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社14社および関連会社7社で構成され、塗装機器・設備ならびに空気圧縮機(コンプレッサ)の製造販売を主な事業内容としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



当社(提出会社)	(主な事業内容)
アネスト岩田株式会社	コンプレッサ、塗装機器・設備の製造・販売
連結子会社	
アネスト岩田秋田株式会社	塗装機器の製造
アネスト岩田福島株式会社	コンプレッサ、塗装機器の製造
AIR GUNSA s.r.l.	塗装機器の製造
アネスト岩田興産株式会社	コンプレッサ関連事業
アネスト岩田サービス株式会社	コンプレッサ、塗装機器・設備の修理、部品販売
ANEST IWATA Europe s.r.l.	塗装機器・設備の販売
ANEST IWATA France S.A.	塗装機器・設備の販売
ANEST IWATA (U.K.) Ltd.	塗装機器・設備の販売
ANEST IWATA U.S.A., Inc.	塗装機器の販売
IWATA MEDEA, Inc.	塗装機器の販売
アネスト岩田キャンベル株式会社	塗装機器、コンプレッサの販売
ANEST IWATA MOTHERSON Ltd.	コンプレッサの製造・販売
非連結子会社(持分法非適用)	
嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司	コンプレッサ、塗装設備の製造・販売
阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司	コンプレッサ、塗装機器・設備の販売
関連会社(持分法適用)	
岩田友嘉精機股分有限公司	塗装機器の製造・販売
上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司	塗装機器の製造・販売
Powerex-Iwata Air Technology, Inc.	コンプレッサの販売
Anest Iwata Italia s.r.l.	塗装機器の販売
Cormack Anest Iwata Pty.Ltd.	塗装機器の販売
Anest Iwata Scandinavia AB	塗装機器の販売
関連会社(持分法非適用)	
株式会社海南	塗装機器・設備、コンプレッサの販売

2. 経営方針

1) 経営の基本方針

当社グループは、コンプレッサ・塗装機器・塗装設備の専門メーカーとして、より存在価値の高い企業であり続けるために、創業以来培ってきた技術力・販売力を絶えず強化して、常にお客様の満足が得られる価値を、最適な価格でご提供することにより社会に貢献することを使命としております。

当社グループは、社会情勢・経営環境ならびに社会的ニーズなどの変化を的確に捉え、顧客価値を高める高品質な製品と充実したサービスを提供し、国内はもとより国際的な競争力の強化ならびに収益力の改善を図り、経営の健全化を確立してまいります。

2) 利益配分に関する方針

配当につきましては、当社グループは株主の皆様に対する安定的な利益還元に努めることを重要な使命とし、収益力の強化に努め安定した配当を継続することを基本と考えております。内部留保につきましては長期展望に立った開発投資および経営体制の合理化・効率化のための投資などに活用し、更なる企業体質の安定化と競争力の強化に取り組んでまいります。

3) 中長期の経営戦略

当業界におきましては、熾烈な開発競争・価格競争が展開されておりますが、当社グループとしては、このような厳しい経営環境を企業構造改革の好機と捉え、景気の変動に左右されない企業構造ならびに企業体質への変革に向けて、引き続き次の項目を重点施策として推進してまいります。

企業風土の改革

- イ) 事業の最優先は収益であり収益なきところに事業は成立せずを主眼とし、製品ならびに事業の見直しを行い企業体質を変革いたします。
- ロ) 合議的・集団的意思決定組織から自立した個人によるオープンな意思決定組織に変革し、経営のスピード化を図ってまいります。

事業の改革

イ) コンプレッサ製品

- ・コアコンセプトとしてエアエネルギーの総合システムエンジニアリングを目指します。
- ・ピストンタイプおよびスクロールタイプコンプレッサは、市場を汎用市場・ニッチ市場に区分し、特にニッチ市場における多様な顧客ニーズに対応するため、専任エンジニアリング体制をもって市場開拓と市場深耕を推進しております。また、競争力の強化を目指し最適生産地をグローバルに求め、価格優位を絶対的なものとして、収益力の確保とシェアの拡大を図ってまいります。
- ・中形コンプレッサは、生産・販売からアフターサービスに至るまで単一組織による専念体制を確立し、販売の専任化と効率化を推進してまいります。
- ・真空機器は、低真空から高真空まで商品ラインアップの充実を図り、ポンプ単体販売から真空システム販売への展開を推進し、更なる対象市場の拡大を目指してまいります。

ロ) 塗装機器製品・塗装設備製品

- ・コアコンセプトとして塗装の総合コンサルテーションを目指します。
- ・塗装機器は、水性静電塗装機や粉体静電塗装機などの環境対応商品の開発に注力するとともに、対象市場に適した販売体制の再構築に取り組みます。
- ・塗装設備は、お客様のニーズに適合した製品供給体制と、見積りから工事・アフターサービスに至るまで、お客様の納期に対応できる専任体制を強化・充実してまいります。

八) 新規事業の育成

新たな事業は新たな発想・新たな組織で取り組むことを基本とし、市場に密着した行動と意思決定が行える体制で新規事業の開拓・育成を推進し、新しい事業基盤の確立を目指してまいります。

組織開発

イ) 販売部門では、営業員の質的向上を目指すとともに、サポート体制を強化し営業第一線の生産性を向上させ、市場・地域密着型の販売体制を確立してまいります。

ロ) 海外部門では、為替リスクを考慮した価格設定はもとより、収益を第一とする販売体制を確立し、販売特化製品へのパワー集中によるシェアの拡大を目指してまいります。

ハ) 生産部門では、予定原価設定による原価管理の強化・充実を目指してまいります。

二) 基幹系業務統合パッケージ(ERP)の有効性を最大限に活用するとともに、経営情報管理の強化と大幅な業務改革を推進し、経営のスピードアップを図ってまいります。

4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、3) 項に記載した「企業風土の改革」「事業構造の改革」ならびに「経営管理体制の強化」を中長期的な戦略課題と捉え、これを強力且つ迅速に実行し、強固な企業体質への転換と競争力の強化を図っております。

更にその改革・実践のスピードを上げるとともに「厚生年金基金制度の財政健全化」「危機管理体制の強化・充実」等の課題についても併せて取り組んでまいります。

5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業価値を高めるため経営の透明性を常に図り、経営の健全性と効率性を向上させていくことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方として、その強化・充実に取り組んでおります。

急激な経営環境変化に迅速かつ的確に対応するため、1999年6月に経営機構改革を実施し取締役の人数を12名から6名に半減するとともに、機動的な取締役会の開催を推進し、取締役会の活性化と意思決定の迅速化に取り組んでおります。

なお、社外取締役はおりません。また、執行役員制度は導入しておりませんが、業務執行機能の強化は経営の重要課題と認識しております。当面は現行体制を維持し、その充実に努めて行く方針であります。

監査役制度を採用し、社内監査役3名と社外監査役1名の構成により、取締役の業務執行監視とコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

株主・投資家の皆様に的確な情報を迅速に提供できるよう、ホームページの充実、事業報告書の改善、株主総会の運営見直しなどを推進し、経営の透明性を高めております。

内部統制強化のため全社体制での活動を推進しております。

イ) 取締役会での審議内容について、イントラネットを活用し「マネージメントレポート」として全社員に開示しております。また、意見・提案についてはEメールにて具申できる制度も整えております。

ロ) 組織運営・業務運営などについて、代表取締役と管理職の協議会「P-M会」、取締役・部門統括者と従業員の協議会「M-Z会」を月4~5回の頻度で開催し、意思疎通を図るとともに各種の意見・提案を意思決定ならびに業務執行に反映しております。

ハ) 労働組合との協議・意見交換の場として「経営協議会」を毎月定期開催し、業務執行等に関する協議を行うとともに、業務執行監視の一助としております。

第三者の関与につきましては、会計監査人として青南監査法人から適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われています。また、社外弁護士などの専門家から経営に関するアドバイスを頂ける体制となっております。

3. 経営成績及び財政状態

1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部企業の業績改善や株価の緩やかな回復などにより、明るい兆しが見え始めましたが、民間設備投資や個人消費は依然として低調に推移し、本格的な景気回復には至りませんでした。一方海外においては、米国経済は、個人消費の伸長もあり景気回復傾向にありましたが、欧州経済は、依然として低迷した状況で推移しました。また、中国を中心としたアジア経済は、SARSの影響が一時的にありましたが総じて堅調に推移しました。

当業界におきましても、一部に収益の回復が見られるものの、引き続き景気が低調に推移するなか企業間の価格競争の激化等、市場環境は厳しい状況で推移しました。

このような厳しい状況のなかで、当社グループは市場ごとのニーズをとらえ、有望市場の開拓に経営資源を投入し、収益と売上を確保・拡大する諸施策を実行してまいりました。

新製品開発におきましては、制御方式を変更し操作性が向上した新形レシプロオイルフリーコンプレッサ。低騒音と省エネ運転に優れた新形オイルフリースクリューコンプレッサ。環境対応商品として新形水性塗料用静電塗装機や粉体静電塗装機などを開発、発売しました。

徹底した経費削減策と売上高の確保を実行し、収益の確保に努めてまいりました結果、当中間連結会計期間の業績は売上高 107 億 5 千 4 百万円（前中間連結会計期間比 110.3%）、営業利益 2 億 7 千 6 百万円（同 -）、経常利益 4 億 2 千 2 百万円（同 476.2%）、当期純利益は 2 億 4 千 8 百万円（同 672.7%）の増収増益となりました。

財政状態としましては、従来からのバランスシートのスリム化を目指し注力してまいりましたが、塗装設備の受注残高の増加に伴ない棚卸資産が増加し、当中間連結会計期間末の自己資本比率は 52.2%（前中間連結会計期間末 54.2%）となりました。また、リボルビング・ライン契約は前年比 10 億円減の 20 億円で更新し、将来の資金需要を考慮した規模としました。

資金収支としましては、営業活動による資金収支が 4 億 7 千 8 百万円（前中間連結会計期間比 68.3%）、投資活動による資金収支が 5 億 9 千 3 百万円（同 -）となりました。

製品別売上高は次の通りです。

コンプレッサ製品は、国内市場、海外市場ともに景気の回復基調に伴い、ピストンタイプの新形機、スクリュータイプの中形機およびスクロールタイプのオイルフリー機の売上が伸長しました。また、真空機器製品は、国内市場では液晶・理化学分野などの売上が堅調に推移しましたが、昨年から引き続き海外市場では、OEM販売が減少しました。この結果、売上高は 49 億 1 千 9 百万円（同 108.3%）となりました。

塗装機器製品は、国内市場では低調に推移しましたが、海外市場においては、米国向けエアブラシや東南アジア向けダイヤフラムペイントポンプが好調に推移し売上が伸長しました。この結果、売上高は 34 億 7 千 3 百万円（同 111.9%）となりました。

塗装設備製品は、国内市場においては、設備投資意欲の回復に伴い塗装室等の売上が伸長しました。海外市場では中国市場への売上が好調に推移するとともに東南アジア向け大形塗装設備の伸長により、売上高は 23 億 6 千 1 百万円（同 112.1%）となりました。

2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、米国経済を中心として景気の回復基調は続くものと見られますが、本格的な回復は依然として不透明な状況が見込まれます。国内においても企業収益の回復基調は続くものと見受けられますが、円高等の懸念材料もあり、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況のなか、当社は、収益と売上の確保を最優先にし、徹底したコストダウン、事業運営の効率化推進など、強固な収益構造体質への転換を促進するとともに企業の成長と発展に必要な基盤整備を強力に推進してまいります。また、有望な海外市場に対して積極的に経営資源を投入するとともに、国内市場においても市場ニーズへの木目細かな対応と未開拓市場の掘り起こしを行い、業績の向上に全力をあげて取り組んでまいります。

通期の業績予想としては、売上高 215 億円、経常利益 7 億 4 千万円、当期純利益 4 億 6 千万円を見込んでおります。

4. 生産、受注及び販売の状況

1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

製品区分	金額	前年同期比(%)
コンプレッサ	4,316,060	11.1
塗装機器	2,770,821	19.6
塗装設備	2,234,384	24.9
合計	9,321,266	16.7

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

なお、塗装設備の一部を除く製品については見込み生産を行っております。

(単位：千円)

区分	受注高		受注残高	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
塗装設備	2,499,559	5.48	1,396,970	59.47

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

製品区分	金額	前年同期比(%)
コンプレッサ	4,919,920	8.3
塗装機器	3,473,813	11.9
塗装設備	2,361,119	12.1
合計	10,754,852	10.3

(注)1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)海南	1,117,978	11.5	1,474,964	13.7

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

5. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成14.9.30)		当中間連結会計期間末 (平成15.9.30)		増 減 (印減)	前連結会計年度末 (平成15.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	12,622,631	58.3	13,796,963	60.0	1,174,332	12,922,296	59.4
1 現金及び預金	3,227,587		3,659,757		432,169	3,479,842	
2 受取手形及び売掛金	4,971,710		4,950,939		20,770	4,812,520	
3 たな卸資産	3,769,847		4,545,895		776,047	3,954,987	
4 繰延税金資産	378,224		304,201		74,022	406,864	
5 その他	309,703		368,939		59,236	303,603	
貸倒引当金	34,442		32,770		1,672	35,522	
固定資産	9,033,808	41.7	9,186,381	40.0	152,572	8,850,450	40.6
(1) 有形固定資産	5,092,173	23.5	4,826,233	21.0	265,939	4,919,770	22.6
1 建物及び構築物	2,497,733		2,335,389		162,343	2,395,884	
2 機械装置及び運搬具	913,126		835,965		77,161	872,533	
3 土地	1,453,421		1,453,421		-	1,453,421	
4 建設仮勘定	772		1,134		362	577	
5 その他	227,119		200,322		26,797	197,354	
② 無形固定資産	25,588	0.1	29,158	0.1	3,569	31,155	0.1
③ 投資その他の資産	3,916,046	18.1	4,330,989	18.9	414,942	3,899,524	17.9
1 投資有価証券	1,999,338		2,546,238		546,899	1,884,855	
2 長期貸付金	4,912		2,540		2,372	3,035	
3 繰延税金資産	1,133,082		937,696		195,386	1,159,300	
4 その他	802,532		848,044		45,511	852,334	
貸倒引当金	23,819		3,530		20,289	0	
資産合計	21,656,440	100.0	22,983,345	100.0	1,326,905	21,772,746	100.0
(負債の部)		%		%			%
流動負債	5,478,378	25.3	7,186,979	31.3	1,708,600	5,791,502	26.6
1 支払手形及び買掛金	2,651,332		3,020,694		369,362	2,893,286	
2 短期借入金	786,301		901,853		115,552	766,548	
3 1年内返済長期借入金	306,000		1,240,000		934,000	306,000	
4 未払法人税等	26,349		93,530		67,181	86,700	
5 繰延税金負債	282		398		116	298	
6 賞与引当金	532,190		590,392		58,201	535,400	
7 その他	1,175,923		1,340,109		164,185	1,203,267	
固定負債	4,403,890	20.3	3,739,990	16.2	663,899	4,468,973	20.5
1 長期借入金	1,604,000		414,000		1,190,000	1,501,000	
2 繰延税金負債	2,311		-		2,311	-	
3 退職給付引当金	2,751,746		3,263,255		511,509	2,914,130	
4 役員退職慰労引当金	44,137		62,287		18,150	53,212	
5 その他	1,694		447		1,247	630	
負債合計	9,882,268	45.6	10,926,970	47.5	1,044,701	10,260,476	47.1
(少数株主持分)							
少数株主持分	34,334	0.2	60,623	0.3	26,289	37,610	0.2
(資本の部)							
資本金	3,354,353	15.5	3,354,353	14.6	-	3,354,353	15.4
資本剰余金	1,380,380	6.4	1,380,380	6.0	-	1,380,380	6.3
利益剰余金	7,169,632	33.1	7,141,527	31.1	28,105	6,994,275	32.1
その他有価証券評価差額金	11,713	-	264,648	1.2	252,935	124,434	0.6
為替換算調整勘定	63,152	0.3	82,843	0.4	19,690	67,798	0.3
自己株式	113,089	0.5	62,313	0.3	50,775	62,115	0.2
資本合計	11,739,837	54.2	11,995,751	52.2	255,914	11,474,660	52.7
負債、少数株主持分及び資本合計	21,656,440	100.0	22,983,345	100.0	1,326,905	21,772,746	100.0

(注) 中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・中間連結剰余金計算書および中間連結キャッシュフロー計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日～14年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～15年9月30日)		増 減 (印減)	前連結会計年度 (平成14年4月1日～15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売上高	9,753,226	100.0	10,754,852	100.0	1,001,626	20,135,502	100.0
売上原価	6,578,231	67.4	7,037,993	65.4	459,762	13,328,621	66.2
売上総利益	3,174,994	32.6	3,716,858	34.6	541,864	6,806,881	33.8
販売費及び一般管理費	3,225,395	33.1	3,440,007	32.0	214,611	6,544,085	32.5
営業利益または営業損失()	50,400	0.5	276,851	2.6	327,252	262,795	1.3
営業外収益	184,418	1.9	217,322	2.0	32,903	356,138	1.8
1 受取利息配当金	18,451		15,131		3,319	28,453	
2 為替差益	2,778		-		2,778	24,013	
3 持分法による投資利益	76,736		84,743		8,007	130,633	
4 その他の営業外収益	86,453		117,446		30,992	173,037	
営業外費用	45,396	0.5	72,119	0.7	26,723	94,351	0.5
1 支払利息	39,889		42,600		2,710	77,137	
2 為替差損	-		20,142		20,142	-	
2 その他の営業外費用	5,506		9,377		3,870	17,214	
経常利益	88,621	0.9	422,053	3.9	333,432	524,582	2.6
特別利益	10,388	0.1	9,845	0.1	543	19,282	0.1
1 固定資産売却益	-		1,371		1,371	861	
2 投資有価証券売却益	7,758		4,623		3,134	7,758	
3 その他の特別利益	2,629		3,850		1,220	10,662	
特別損失	38,423	0.4	27,191	0.2	11,231	309,287	1.5
1 投資有価証券評価損	18,843		-		18,843	247,707	
2 その他の特別損失	19,579		27,191		7,611	61,579	
税金等調整前中間(当期)純利益	60,587	0.6	404,707	3.8	344,120	234,577	1.2
法人税、住民税及び事業税	18,883	0.2	105,341	1.0	86,458	102,476	0.5
法人税等調整額	10,714	0.1	52,060	0.5	41,346	49,071	0.2
少数株主損失	5,894	0.1	799	0.0	5,094	15,370	0.0
中間(当期)純利益	36,883	0.4	248,105	2.3	211,221	98,399	0.5

中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成14年4月1日～14年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成15年4月1日～15年9月30日)		増 減 (印減)	前連結会計年度 (平成14年4月1日～15年3月31日)	
	金 額	金 額	金 額	金 額		金 額	金 額
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高	-		1,380,380		1,380,380	-	
資本準備金期首残高	1,380,380		-		1,380,380	1,380,380	
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,380,380		1,380,380		0	1,380,380	
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高	-		6,994,275		6,994,275	-	
連結剰余金期首残高	7,234,482		-		7,234,482	7,234,482	
利益剰余金増加高	36,883		248,105		211,221	98,399	
中間(当期)純利益	36,883		248,105		211,221	98,399	
利益剰余金減少高	101,733		100,853		880	338,606	
1 配当金	101,733		99,922		1,810	203,064	
2 持分法適用会社増加による減少高	-		896		896	-	
3 自己株式消却額	-		-		-	135,542	
4 自己株式処分差損	-		33		33	-	
利益剰余金中間期末(期末)残高	7,169,632		7,141,527		28,105	6,994,275	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日 金 額	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 金 額	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	60,587	404,707	234,577
2 減価償却費	231,083	180,900	447,305
3 貸倒引当金の増減額(減少)	22,778	1,564	504
4 賞与引当金の増減額(減少)	88,959	55,011	92,169
5 退職給付引当金の増減額(減少)	166,809	343,479	328,139
6 役員退職慰労引当金の増減額(減少)	25,275	9,075	16,200
7 受取利息及び受取配当金	18,451	15,131	28,453
8 支払利息	39,889	42,600	77,137
9 持分法による投資損益(利益)	36,567	21,065	78,300
10 有形固定資産売却益	-	1,371	861
11 有形固定資産売却損	-	278	-
12 有形固定資産除却損	12,915	24,876	24,464
13 投資有価証券売却益	7,758	4,623	7,758
14 投資有価証券評価損	18,843	-	247,707
15 売上債権の増減額(増加)	99,785	75,088	77,765
16 たな卸資産の増減額(増加)	186,046	521,139	25,852
17 仕入債務の増減額(減少)	31,410	76,004	254,545
18 未払消費税等の増減額(減少)	21,319	21,929	15,158
19 その他	34,657	129,790	108,959
小計	757,957	604,807	1,771,386
20 利息及び配当金の受取額	18,451	15,131	28,453
21 利息の支払額	39,889	42,600	77,137
22 法人税等の支払額	36,175	98,684	59,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	700,344	478,653	1,663,285
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の増減額(増加)	51,461	476,648	8,953
2 有形固定資産の取得による支出	127,092	102,643	180,824
3 有形固定資産の売却による収入	2,527	3,437	9,361
4 投資有価証券の取得による支出	-	-	300,000
5 投資有価証券の売却による収入	55,816	21,873	55,306
6 貸付による支出	1,900	34,530	2,623
7 貸付金の回収による収入	1,548	862	4,158
8 出資金の取得による支出	-	28,602	145,526
9 その他の投資収支(支出)	66,791	23,074	31,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,429	593,175	537,208
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増減額(減少)	20,224	43,729	25,645
2 長期借入れによる収入	-	50,000	-
3 長期借入金の返済による支出	103,000	203,000	206,000
4 自己株式の純減少額	31,632	232	19,341
5 利益による自己株式消却	-	-	135,542
6 少数株主への株式の発行による収入	-	27,930	13,769
7 配当金の支払額	101,861	105,071	202,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	216,269	186,643	536,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,530	4,800	4,210
現金及び現金同等物の増減額(減少)	393,113	296,364	585,030
現金及び現金同等物の期首残高	2,623,974	3,209,005	2,623,974
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,017,087	2,912,641	3,209,005

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 ・ ・ ・ ・ ・ 12社

- 1) アネスト岩田秋田株式会社
- 2) アネスト岩田福島株式会社
- 3) アネスト岩田サービス株式会社
- 4) ANEST IWATA Europe s.r.l.
- 5) ANEST IWATA France S.A.
- 6) ANEST IWATA (U.K.) Ltd.
- 7) AIR GUNSA s.r.l.
- 8) ANEST IWATA U.S.A., Inc.
- 9) アネスト岩田キャンベル株式会社
- 10) アネスト岩田興産株式会社
- 11) IWATA MEDEA ,Inc.
- 12) ANEST IWATA MOTHERSON Ltd.

非連結子会社 ・ ・ ・ ・ ・ 2社

- 1) 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司
- 2) 阿耐思特岩田産業機械（上海）有限公司

なお、非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する関連会社・・・6社

- 1) 岩田友嘉精機股分有限公司
- 2) Powerex-Iwata Air Technology, Inc.
- 3) Anest Iwata Italia s.r.l.
- 4) Cormack Anest Iwata Pty.Ltd.
- 5) 上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司
- 6) Anest Iwata Scandinavia AB

持分法を適用しない非連結子会社・・・2社

- 1) 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司
- 2) 阿耐思特岩田産業機械（上海）有限公司

持分法を適用しない関連会社・・・1社

- 1) 株式会社 海南

なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

また、持分法適用会社の中間決算日は、連結決算日と異なりますが各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ANEST IWATA Europe s.r.l.、ANEST IWATA France S.A.、ANEST IWATA (U.K.) Ltd.、AIR GUNSA s.r.l.、ANEST IWATA U.S.A.,Inc.、IWATA MEDEA ,Inc.、アネスト岩田興産株式会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法は、その他有価証券で時価のあるものにつきましては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）、時価のないものにつきましては総平均法による原価法を採用しております。
- (2) たな卸資産の評価基準および評価方法は、主として先入先出法による原価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法によっております。
ただし、当社および国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物.....15～50年 機械装置及び運搬具.....4～12年
- (4) 無形固定資産の減価償却方法は、主として定額法によっております。
なお、当社および国内連結子会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (5) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務相殺消去後の債権を基準として、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (6) 賞与引当金は、従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、当社および国内連結子会社の会計基準変更時差異（2,895,873千円）については、15年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (8) 役員退職慰労引当金は、役員の退職による慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。
- (9) 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。
- (10) リース取引は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (11) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1. 減価償却累計額 9,420,251 千円	1. 減価償却累計額 9,412,065 千円	1. 減価償却累計額 9,554,471 千円
2. 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 1,112,374 千円 上記に対応する債務 長期借入金 1,390,000 千円	2. 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 1,249,796 千円 上記に対応する債務 長期借入金 1,184,000 千円	2. 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 712,183 千円 上記に対応する債務 長期借入金 1,227,000 千円
3. 受取手形の割引高 41,078 千円	3. 受取手形の割引高 175,768 千円	3. 受取手形の割引高 52,857 千円
4. 短期借入金 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行7行とリボルビング・ライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間の借入未実行残高は次のとおりです。 株・社債・ローンの総額 3,000,000 千円 借入未実行残高 3,000,000 千円	4. 短期借入金 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行6行とリボルビング・ライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間の借入未実行残高は次のとおりです。 株・社債・ローンの総額 2,000,000 千円 借入未実行残高 2,000,000 千円	4. 短期借入金 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行7行とリボルビング・ライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 株・社債・ローンの総額 3,000,000 千円 借入未実行残高 3,000,000 千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員・従業員給与手当 1,008,444 千円 販売手数料・奨励金 215,259 千円 荷造運搬費 258,594 千円 賞与引当金繰入額 259,134 千円 退職給付費用 201,842 千円 役員退職慰労引当金繰入 8,700 千円 福利厚生費 206,195 千円 賃借料 246,619 千円 貸倒引当金繰入額 24,455 千円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員・従業員給与手当 1,005,652 千円 販売手数料・奨励金 319,487 千円 荷造運搬費 283,119 千円 賞与引当金繰入額 279,102 千円 退職給付費用 251,331 千円 役員退職慰労引当金繰入 9,075 千円 福利厚生費 196,131 千円 賃借料 214,735 千円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員・従業員給与手当 2,240,678 千円 販売手数料・奨励金 499,689 千円 荷造運搬費 524,752 千円 賞与引当金繰入額 264,561 千円 退職給付費用 401,286 千円 役員退職慰労引当金繰入 17,775 千円 福利厚生費 412,221 千円 賃借料 464,849 千円 貸倒引当金繰入額 22,556 千円
2.	2. その他の営業外収益の主要な科目および金額は次のとおりであります。 保険金等収入 51,272 千円	2. その他の営業外収益の主要な科目および金額は次のとおりであります。 受取技術料 37,811 千円
3. 投資有価証券評価損は、市場価格のある株式の一部について時価が取得価額より著しく下落したため、減損処理したものであります。	3.	3. 投資有価証券評価損は、市場価格のある株式の一部について時価が取得価額より著しく下落したため、減損処理したものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,227,587 千円 預金期間が3か月を 超える定期預金 210,500 千円 現金及び現金同等物 3,017,087 千円	現金及び預金勘定 3,659,757 千円 預金期間が3か月を 超える定期預金 747,116 千円 現金及び現金同等物 2,912,641 千円	現金及び預金勘定 3,479,842 千円 預金期間が3か月を 超える定期預金 270,837 千円 現金及び現金同等物 3,209,005 千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額(千円)	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額(千円)	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額(千円)																																																
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">減価償却</td> <td style="text-align: center;">中間期末</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">累計額</td> <td style="text-align: center;">残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却	中間期末		相当額	累計額	残高		相当額	相当額	相当額	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">減価償却</td> <td style="text-align: center;">中間期末</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">累計額</td> <td style="text-align: center;">残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却	中間期末		相当額	累計額	残高		相当額	相当額	相当額	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">減価償却</td> <td style="text-align: center;">期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">累計額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却	期末残高		相当額	累計額	相当額		相当額	相当額	相当額												
	取得価額	減価償却	中間期末																																															
	相当額	累計額	残高																																															
	相当額	相当額	相当額																																															
	取得価額	減価償却	中間期末																																															
	相当額	累計額	残高																																															
	相当額	相当額	相当額																																															
	取得価額	減価償却	期末残高																																															
	相当額	累計額	相当額																																															
	相当額	相当額	相当額																																															
<table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">86,593</td> <td style="text-align: right;">14,430</td> <td style="text-align: right;">72,163</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">193,216</td> <td style="text-align: right;">72,480</td> <td style="text-align: right;">120,735</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">389,213</td> <td style="text-align: right;">93,267</td> <td style="text-align: right;">295,946</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">669,023</td> <td style="text-align: right;">180,177</td> <td style="text-align: right;">488,845</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	86,593	14,430	72,163	有形固定資産のその他	193,216	72,480	120,735	無形固定資産	389,213	93,267	295,946	合計	669,023	180,177	488,845	<table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">108,301</td> <td style="text-align: right;">30,381</td> <td style="text-align: right;">77,920</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">193,522</td> <td style="text-align: right;">89,132</td> <td style="text-align: right;">104,389</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">449,595</td> <td style="text-align: right;">190,045</td> <td style="text-align: right;">259,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">751,419</td> <td style="text-align: right;">309,558</td> <td style="text-align: right;">441,861</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	108,301	30,381	77,920	有形固定資産のその他	193,522	89,132	104,389	無形固定資産	449,595	190,045	259,550	合計	751,419	309,558	441,861	<table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">108,198</td> <td style="text-align: right;">25,355</td> <td style="text-align: right;">82,843</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">514,703</td> <td style="text-align: right;">405,894</td> <td style="text-align: right;">108,809</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">445,300</td> <td style="text-align: right;">147,414</td> <td style="text-align: right;">297,886</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,068,203</td> <td style="text-align: right;">578,663</td> <td style="text-align: right;">489,539</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	108,198	25,355	82,843	有形固定資産のその他	514,703	405,894	108,809	無形固定資産	445,300	147,414	297,886	合計	1,068,203	578,663	489,539
機械装置及び運搬具	86,593	14,430	72,163																																															
有形固定資産のその他	193,216	72,480	120,735																																															
無形固定資産	389,213	93,267	295,946																																															
合計	669,023	180,177	488,845																																															
機械装置及び運搬具	108,301	30,381	77,920																																															
有形固定資産のその他	193,522	89,132	104,389																																															
無形固定資産	449,595	190,045	259,550																																															
合計	751,419	309,558	441,861																																															
機械装置及び運搬具	108,198	25,355	82,843																																															
有形固定資産のその他	514,703	405,894	108,809																																															
無形固定資産	445,300	147,414	297,886																																															
合計	1,068,203	578,663	489,539																																															
2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">120,936 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">384,258 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">505,194 千円</td> </tr> </table>	1年内	120,936 千円	1年超	384,258 千円	合計	505,194 千円	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">146,635 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">319,346 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">465,982 千円</td> </tr> </table>	1年内	146,635 千円	1年超	319,346 千円	合計	465,982 千円	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">137,877 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">372,755 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">510,632 千円</td> </tr> </table>	1年内	137,877 千円	1年超	372,755 千円	合計	510,632 千円																														
1年内	120,936 千円																																																	
1年超	384,258 千円																																																	
合計	505,194 千円																																																	
1年内	146,635 千円																																																	
1年超	319,346 千円																																																	
合計	465,982 千円																																																	
1年内	137,877 千円																																																	
1年超	372,755 千円																																																	
合計	510,632 千円																																																	
3.支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">97,837 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">83,531 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,306 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	97,837 千円	減価償却費相当額	83,531 千円	支払利息相当額	14,306 千円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84,639 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">72,742 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,473 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	84,639 千円	減価償却費相当額	72,742 千円	支払利息相当額	12,473 千円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">181,479 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">148,934 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">32,545 千円</td> </tr> </table>	支払リース料	181,479 千円	減価償却費相当額	148,934 千円	支払利息相当額	32,545 千円																														
支払リース料	97,837 千円																																																	
減価償却費相当額	83,531 千円																																																	
支払利息相当額	14,306 千円																																																	
支払リース料	84,639 千円																																																	
減価償却費相当額	72,742 千円																																																	
支払利息相当額	12,473 千円																																																	
支払リース料	181,479 千円																																																	
減価償却費相当額	148,934 千円																																																	
支払利息相当額	32,545 千円																																																	
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																
5.利息相当額の算定方法	5.利息相当額の算定方法	5.利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

	取得原価	前中間連結貸借対照表計上額	差額
株 式	1,428,971	1,449,209	20,237
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
計	1,428,971	1,449,209	20,237

(注) その他有価証券で時価のある株式について 18,843千円 の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

時価評価されていない主な有価証券の内容及び前中間連結貸借対照表計上額

(単位 : 千円)

	前中間連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	117,346
計	117,346

当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

	取得原価	当中間連結貸借対照表計上額	差額
株 式	1,167,363	1,620,191	452,828
債 券	-	-	-
そ の 他	15,493	12,654	2,839
計	1,182,857	1,632,846	449,989

当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	(単位 : 千円)
17,745	4,623	-	

時価評価されていない主な有価証券の内容及び当中間連結貸借対照表計上額

(単位 : 千円)

	当中間連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	417,346
計	417,346

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

- (1) 売買目的有価証券および満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- (2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取得原価	前連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	234,632	276,456	41,824
	債 券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小 計	234,632	276,456	41,824
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	950,481	702,651	248,749
	債 券	-	-	-
	その他	15,493	9,754	5,739
	小 計	965,975	712,406	253,569
合 計		1,200,608	988,863	211,744

(注) その他有価証券で時価のある株式について 247,707千円 の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

- (3) 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	(単位：千円)
57,346	7,758	-	

- (4) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び前連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	417,346
計	417,346

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）および前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

当社および連結子会社は、販売市場、製品用途等の類似性から判断して同種・同系列の塗装機器・設備ならびにコンプレッサを専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

当社および連結子会社は、販売市場、製品用途等の類似性から判断して同種・同系列の塗装機器・設備ならびにコンプレッサを専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社および連結子会社は、販売市場、製品用途等の類似性から判断して同種・同系列の塗装機器・設備ならびにコンプレッサを専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載をしておりません。

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:千円)

	日本	ヨーロッパ	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,366,631	819,034	569,187	10,754,852		10,754,852
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	564,009	75,720	15,595	655,325	655,325	
計	9,930,641	894,754	584,782	11,410,177		10,754,852
営業費用	9,410,166	851,329	554,157	10,815,653	337,652	10,478,001
営業利益	520,474	43,425	30,625	594,524	317,673	276,851

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) ヨーロッパ ...イタリア・フランス・イギリス

(2) その他の地域...アメリカ・インド

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおり

提出会社の管理部門に関する費用 311,122 千円

4. 全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%以下となったため当中間連結会計期間より所在地別セグメント情報の記載をしておりません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載をしておりません。

3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:千円)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	1,125,730	1,493,295	472,808	3,091,834
連結売上高				9,753,226
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.5	15.3	4.8	31.7

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

(単位:千円)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	1,225,999	1,573,090	803,102	3,602,192
連結売上高				10,754,852
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.4	14.6	7.5	33.5

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	2,261,023	2,902,236	1,324,721	6,487,981
連結売上高				20,135,502
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.2	14.4	6.6	32.2

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)ヨーロッパ ...イタリア・フランス・イギリス

(2)アジア...中華人民共和国・シンガポール

(3)その他の地域...アメリカ・オーストラリア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域向けの売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
1株当たりの純資産額 231 円 71 銭	1株当たりの純資産額 239 円 62 銭	1株当たりの純資産額 229 円 19 銭
1株当たり中間純利益 0 円 73 銭	1株当たり中間純利益 4 円 48 銭	1株当たり当期純利益 1 円 79 銭
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>

(後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日
-	<p>当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用する予定であります。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であると判断しております。</p>	-